

地球生態系との共生をアジアから

～アジア環境行動パートナーシップ～



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

環 境 省

急速に発展するアジアの経済活動による地球環境の危機

急速に発展するアジアの経済活動の増大は、エネルギーや資源のみならず、環境負荷の増大を通じ、地球環境の危機を招くおそれ

化石エネルギーや水資源の争奪

全国各地で、あふれる廃棄物

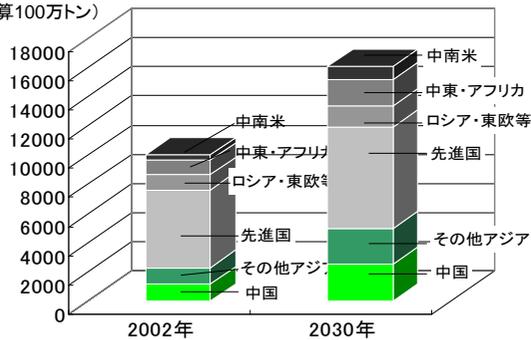
車社会など大量消費社会の進展

etc.

世界の一次エネルギー需要見通し

世界のエネルギー需要は1.6倍に 特に中国を中心にアジアの需要増

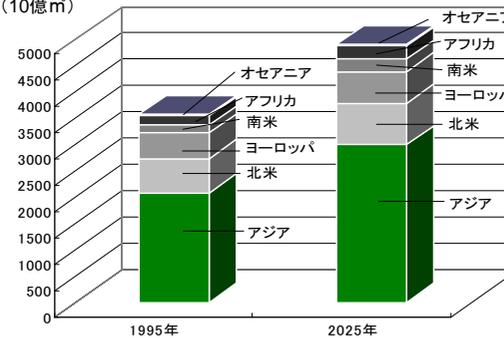
(石油換算100万トン)



(出典) World Energy Outlook 2004(IEA, 2004)

世界の水需要量の将来見通し

(10億m³)



(出典) Assessment of Water Resources and Water Availability in the World (WMO, 1996)

世界の地域別廃棄物発生量の見通し

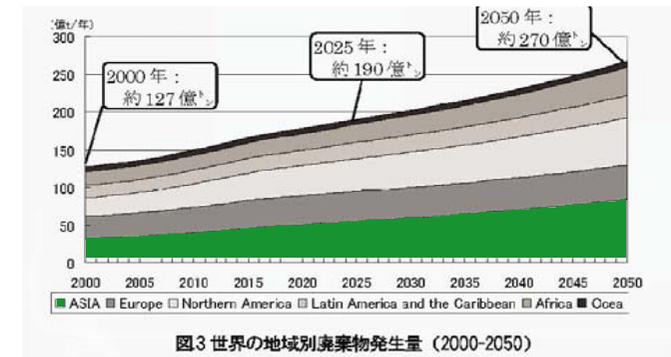


図3 世界の地域別廃棄物発生量 (2000-2050)

(出典) 吉澤佐江子ほか「世界の廃棄物発生量の推定と将来予測に関する研究」より

遠くない将来、アジア経済社会は、環境の危機

地球温暖化、大気・水の越境汚染(酸性雨等)、ゴミの国境を超えた不適正な移動 等

地球環境の破壊による経済的・社会的損失は莫大

経済的損失

- 洪水・台風等の自然災害による被害の増大、保険会社の支払う保険金の増大
- 我が国の公害経験を振り返っても、予防的措置を取らずに、事後的救済措置に頼る場合、費用は甚大

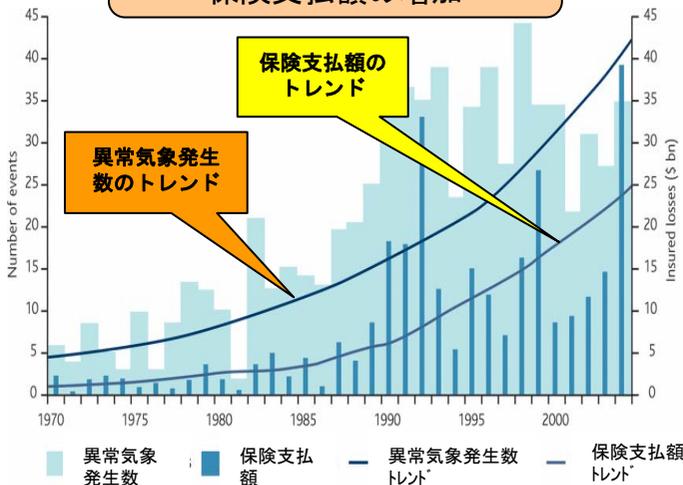
社会的損失

- 洪水・台風等の自然災害、感染症の流行による死傷者の増大、住居を失う人が難民化
→世界紛争のおそれ
- 激甚な公害発生に伴う社会不安の増大



国立感染症研究所 昆虫医科学部長 小林睦生氏提供

異常気象による被害額、保険支払額の増加



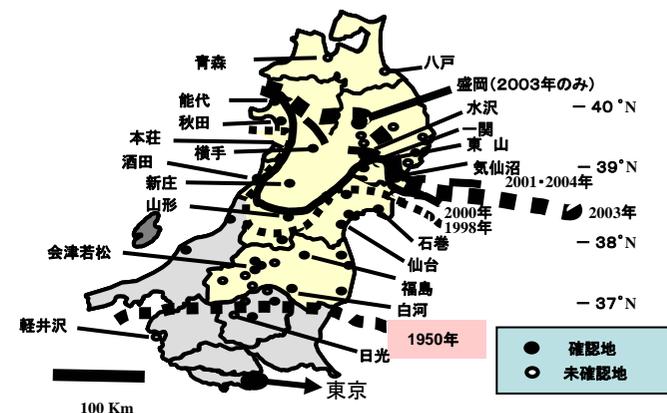
出典：英国保険業協会報告書（2005）

日本の公害にみる被害額と防止対策費用の推計

	年間被害額	年間対策費用
四日市の大気汚染	210億700万円	147億9,500万円
水俣病	126億3,100万円	1億2,300万円
イタイイタイ病	25億1,800万円	6億200万円

資料：地球環境経済研究会『日本の公害経験』より
環境省作成

東北地方におけるヒトスジシマカの分布北限の移動(1998-2004)



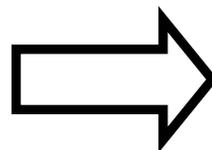
国立感染症研究所 昆虫医科学部長 小林睦生氏提供

ヒトスジシマカが、デング熱を媒介するおそれ

アジア各国が「ゆでガエル」になる前に

壊れゆく地球の中での日本の役割

危機



好機

○大気と水で繋がるアジアは、環境運命共同体

環境汚染は、国境を越えて相互に影響、日本の環境悪化を防ぐためには、各国との連携が不可欠

○化石燃料のゼロサム争奪

資源貧国の我が国にとって、世界の持続可能な発展が、生存基盤。エネルギーのゼロサム争奪ではなく、ソーラーやバイオマスなど環境技術・ノウハウを活かしたWinWin戦略に世界を転換していくことが不可欠

○地球環境悪化の予防失敗は大きなツケ

世界の災害復興支援に対する日本の負担増の可能性

○「環境大競争時代」への誘導

環境の危機に対処するため、国際的な枠組みづくりが進むとともに、世界の各国、様々な主体が、環境の保全、改善、再生をテーマに、規制基準の国際規格化等の政策のハーモナイゼーションや、環境ビジネス市場で競い合う時代

○「環境立国」日本の強みは「民」にあり

- ・激甚公害克服の経験・ノウハウ
- ・優れた環境モニタリングや環境製品の技術
- ・企業、NGO等の人材群
- ・高いレベルの研究・教育機関

近年のG8サミットでは、環境・エネルギー問題が重要課題

2004米国・シーアイランド：日本が3Rイニシアティブを提案

2005英国・グレンイーグルス：気候変動が議題

2006ロシア・サンクトペテルブルグ：エネルギーが議題

2007ドイツ

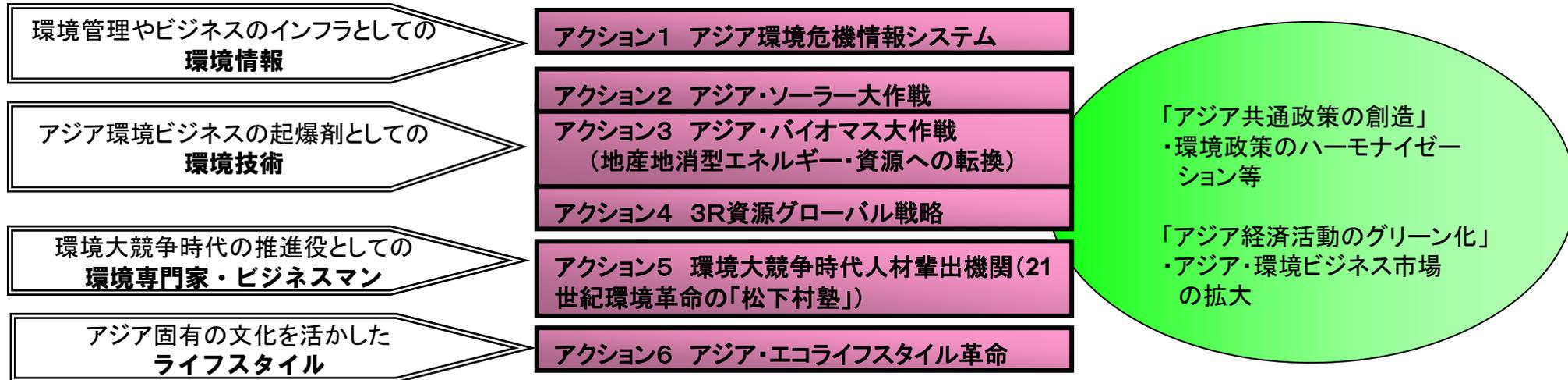
2008年 G8サミット日本開催

日本が「環境大競争時代」を幕開け

2008サミット日本の提案：地球生態系との共生をアジアから

- 古来から花鳥風月を愛で、もったいないの心を持つ日本の存在意義は、環境共生
- 自然の恵みと怖さとうまくつきあいながら、たおやかに、しぶとく生き残るライフスタイルはアジア土着のコモンセンス
- 共通の環境危機に直面する今、各国が共に生き残り、豊かな未来を創るためには、アジア文化の共通性を基盤に、国境を越えて、アジア大の「政策協調」と「ビジネス」の好循環を生み出す、共通した行動の仕組み及び政策が必要。
- 環境大競争時代の幕開けで、アジアからスタートダッシュ。そのため、「情報」、「技術」、「人づくり」、「ライフスタイル」の面で、日本から6つのアクションを提案。
- 摩擦と対立の要因も増加するアジアにおいて、環境分野における連携の輪を描き出していくことは、アジアの新しい未来を創造。

東アジアにおいて、環境共同体意識を育てる6つのアクションに着手



- ◎国際的には、将来、これらのアクションを支える仕組み、例えば、アジア環境行動機構 (*Asia Eco Action Agency*: アジアの官民が国境にとらわれずに参画・行動するパートナーシップ組織)の形成を目指す。
- ◎国内的には、省庁の縦割りを排し、具体化のための基盤を早急に確立。